

〔研究ノート〕

社会福祉・社会政策・生活科学の学際性

伊 藤 セ ツ

はじめに

いかなる分野の研究も、その固有のテーマの先行研究のレビューなしには進められないが、その研究の独創的展開には、テーマと隣接する関連研究領域の最新の動向の把握と関連づけが大きな意味をもつことがある。特に最近の学術の動向は、ある学術領域がその境界を他に開き、他の研究領域に閉鎖的であるということ避けようとしている。それは、日本学術会議の改革のなかでの新学術領域の再定義の経過をみても理解されるし、そもそも、今日、研究の対象自体が対象の複合性を露にして、ある一定の学問枠のなかで対象の全体を的確に把握することが困難になってきているからでもある。

これに対応して、それぞれの研究領域は、独自性をもちながらも隣接する領域と相互に関わり合い、時には融合し、時には越境者を受容することによって、個別の領域が、いっそうの独自性を際立たせる場合もある。

本稿の目的は、筆者の出自である①社会政策学、衣食の道として入った②家政学・生活科学・生活経営学、時代が筆者に接近を要求した③社会福祉学、という三つの学術領域の関連を扱って、それぞれの領域の特徴と、研究の視覚の相互乗り入れによる研究の新たな展開の可能性とを探ろうとするものである。

この三つの学術領域は、①は、学会創立100周年、

②③は50周年を相前後して通過したので、特に、その通過点に視点をおき、比較するという方法によって上記目的にせまりたい。しかし、生活科学といっても幅が広いので、生活科学は、筆者の専門分野にもっとも近くかつ専門の一つにもなった生活経営学領域に限定する。従って、この領域は家政学の50年ではなく、専門部会である生活経営学部会の30周年通過点に注目する。

1. 三つの領域の内容的関連

社会政策学は経済学部出身の筆者の出自そのものであり、院生時代から社会政策学会に参加し、正会員になってから2004年で35年になる。この学会は、1997年に創立100周年（実質的に学会を名乗ったのは1899年）を、2000年には、戦後再開した1950年の第1回大会から数えて第100回大会を記念した。筆者は社会政策学会のこの「二つの100」の区切りにおいて、前者では、学会幹事として市民シンポジウムのコーディネーターを、後者では、代表幹事（1998-2000）を務めて、この通過点を迎えたが、もともとこの学会は労働力の再生産領域を扱うという点で、家計収入や労働時間を含む生活時間、家族内労働力の支出と再生産の分担や共同という問題で家政学・生活科学・生活経営学と隣接し、貧困問題を中心とする生活問題や生涯所得保障を対象として、「社会保障部会」や「総合福祉部会」を設置して、社会福祉学と重なり合った領域をもっていた。

筆者の最初の勤務先での所属が家政学科だったこともあって、社会政策学会に遅れること2年にして日本家政学会の会員となり、下部機関である当時の家庭経営学部会（現、生活経営学部会）に所属してから32年になる。この部会において筆者は、経済学の世界政策学的手法と家政学的手法のミックス・相互乗り入れによって、家計・生活時間研究・労働力再生産労働研究を効果的に深めることが可能になることを学んだ。創立後まもなく1970年代半ばから日本型福祉社会が人々の生活に及ぼす影響に関心をもった同部会は、その創立10周年を記念して『日本型福祉社会と家庭経営学』（日本家政学会家庭経営学部会、新評論、1981）を、さらに世紀の転換点近くから、生活の社会化現象が福祉の社会的サービスの諸問題と深い関わりをもつことを理論的に把握して、創立30周年を記念して『福祉環境と生活経営－福祉ミックス時代の自立と共同－』（日本家政学会生活経営学部会、朝倉書店、2000）を出版した。このことは、生活経営学が、歴史的にいかに関連が深いかを物語っている。

他方、日本社会福祉学会には、筆者は、本学（昭和女子大学）生活科学部生活環境学科に福祉環境学コースがおかれた1998年に入会した。この入会の時期は、社会政策学会の代表幹事就任の時期と重なり、一部生活経営学部長の時期とも重なり、かつ福祉環境学コース主任でもあったことによって、通常の学会入会とは異なる緊張を伴っていた。社会政策学会との関係では、両学会に足場においてリーダーシップをとっている会員の存在があり、生活経営学部会との関係では生活経営が生活福祉経営とでもいうべきものに転化しつつあり、かつ本学との関連では、「社会福祉プロパー」の独自性を他と差異化しようとする同僚のプレッシャーのなかにあったからである。

社会政策学会や生活経営学部会が、他領域からの学問的越境をむしろ歓迎するのに対し、社会福祉学会は、毎年数百人に及ぶ新入会員を迎えいれながら、領域としての純潔を守ろうとして、「質の低下」を危惧して越境者に排除の気配をみせるように思われた。こうしたことはなぜ起こるのであろうか。

筆者のこれまでの経済学や家政学の研究からして、社会福祉学の多くの領域、例えば原論・理論は勿論、高齢者、児童をはじめ、公的扶助を含む貧困問題から生活問題一般、社会保障、家族、女性、障害者、社会福祉政策などは極めて身近な存在であった。

しかし、たとえ同じ対象を扱ったとしても、社会福祉学的研究方法が、社会政策学的方法、あるいは生活経営学的方法とは異なるものであることはまた当然であり、その「差異」「独自性」こそが、隣接領域の研究者にとって学び、吸収したい思いを湧き立たせる魅力あるものにほかならないだろう。それぞれの領域は筆者からみていずれもそうしたものを備えており、「質の低下」は懸念するに及ばないのではないと思われる。

その証拠に、社会政策学会や生活経営学部会の会員のなかには日本社会福祉学会に所属する会員も多く、社会政策学会の研究大会時には、「書評分科会」で、学会の会員であるか否かを問わず、社会福祉学関連の書物も多く取り上げられてきていたし、学会内には前述のように、古くから「総合福祉部会」も位置づいていた。そのような密接な学術的交流のなかで、各学会にはそれぞれ特有の独自の方法が存在するのである。

社会福祉学は、社会政策学が対象とはしない狭義の「社会福祉」（援助技術・方法）や、社会福祉学が必須とする実習・実務・現場経験への対応という厳然たる領域が存在する。この領域の存在は対人福祉サービスの提供を主たる領域とする社会福祉学にとって固有の領域である。しかし、医師、看護師、保健師、教師、心理カウンセラー、消費者問題被害や多重債務者にたいする対応も含む各種相談員も対人サービスを行うのであって、その技法・価値観・倫理は社会福祉学だけの専売特許とはいえない。

現在、少子高齢化が進む現代日本社会が要求する社会福祉関連大学・学科の急増、社会福祉専門職養成への社会的期待が、日本社会福祉学会の会員増をもたらししている一方で、名称を生活科学（その他）と変えて本来の姿をみえにくくしていく家政学系の大学の変容による日本家政学会の会員の漸減という現象が起こっている。

社会政策学はどうかといえば、従来の対象領域を広げながら、他の二つの学問領域とは異なる蓄積された理論的魅力によって、会員をそれなりにひきつけている。

2. 社会政策学・社会福祉学・生活経営学の接点と異同の基本的確認

まず、最初に筆者が考える社会福祉（学、学会）、社会政策（学、学会）、家政学＝生活科学、特に生活経営（学・部会）を対比して、表を作成してみた。この指標は十分に練られたものではない。表にする際の極端な単純化が誤解をまねくことを恐れるが、一応列举しておく。

まず、表1は、社会政策学・社会福祉学・及び生活科学の特徴の簡単な対比を示したものである。表2は、三領域の学問的系譜・潮流を歴史的に概観したものである。

3. 社会政策学会はどのようにして100年の節目を通過したか

社会政策学会は、1997年同志社大学で開催された第95回大会時に「社会政策学会100年－百年の歩みと来世紀にむかって」という共通論題でこれまでの学会の歩みを総括し、課題を確認した。その前夜（1997年10月31日）、仏教大学との共催で市民公開の「ジェンダーで社会政策をひらく」というシンポジウムを開催した。共通論題の座長には日本社会福祉学会のリーダー格の一人、岩田正美氏があたり、この時のすべてを収録したものは、『社会政策叢書』編集委員会編『社会政策叢書第22集 社会政策学会100年』（啓文社、1998）という単行本の形で、さらにシンポジウムについては、仏教大学総合研究所編『ジェンダーで社会政策をひらく』（ミネルヴァ書房、1999）で、いずれも市販されている。

100周年時の議論の中心は、社会政策の主体は何かと、社会政策学の守備範囲はどこまでかという問題であり、依然として根強い「労働問題中心主義」が、これも日本社会福祉学会の会員でもある武川正吾氏によって批判され、「今日の学問が一定の専門分業の中に存在せざるを得ない」としても福祉国家

段階・福祉社会にふさわしい社会政策学の範囲の再編成が必要であることが議論された。なお100周年を記念して学会のホームページが開設されたが、2004年8月半ばで15万回を超えるアクセスがあり、それ以前にリンクを張った会員・役員用メーリング・リストとともに学会の改革のツールとなった。

社会政策学会は、年2回の大会を開催しているので、筆者の代表幹事任期間には、第97回大会から第100回大会という4回の大会が開催された。また、大会毎に共通論題を設定しており、そのキーワードが端的にその大会の特徴を物語る。実質的創立100周年にあたる1999年の第98回大会のテーマは、「社会政策における国家と地域」、第100回大会（2000年）のテーマは、「自己選択と共同性－20世紀の労働と福祉をふりかえって」であった。これら共通論題のテーマにも、1997年の100周年記念時の総括と課題が生かされ、年齢的にも若返った40代から50代の役員によって学会の舵取りが進められており、2003年の第106回大会は「新しい社会政策の構想－20世紀的前提を問う」を共通論題とした。

社会政策学会がもっていた課題を大きく展開させるためには、課題に応えうる形をもった学会の組織・運営が必要であった。社会政策学会は、本稿、表2中に示した理論上の幾多の問題を抱えていたが、他方組織運営の古い硬直化した体制も問題であった。組織改革の契機は、まず何よりも古いしがらみにとらわれない、かつ学閥的にフリーであり、萌芽的ともいべき新しい発想の役員の直感に耳をかたむけることである。また、異なる組織文化をもつ他学会に通じている会員の経験も大いに生かされる。問題点を先取りしたリーダーを中心に、目的・方向は同じだが、異質な考え方をする個々人の徹底的議論と、責任ある実行力が必要である。

1992年の大会でパラダイム転換を呼び起こしたジェンダー視点は、当然の帰結として「労働問題」以外に対象領域を広げ、ジェンダー部会を産み落とし、1995年以降は、毎年部会による分科会が設けられて、学会全体に新しい問題を提起し続けている。そのような経過で1997年には前述のとおり「ジェンダーで社会政策をひらく」が合言葉になるほど、ジェンダー

表1 社会政策学・社会福祉学・及び生活科学の特徴の簡単な対比

	社会政策学	社会福祉学	家政学（生活科学）の生活経営学領域
対象／守備範囲／領域	戦前：あらゆる社会問題 戦後：賃労働者と家族に対する政策	社会的問題状況，生活問題・福祉ニーズ ミクロ・メゾ・マクロ，地域への視点強	戦前：家計・家事・家政（家庭管理） 戦後：家族・家計・時間・労力管理
研究方法	経済学／労働問題中心（労資関係論） 社会科学内でおおむね収束	生活者視点の重視／個別支援性 学際的研究，隣接領域多い	戦前家政学／経済学／経営学／法学等 社会科学＋労働科学＋システム論
パラダイム転換	高度経済成長の崩壊－福祉国家の挫折－ 総合的社会政策 広く生活問題・福祉問題への対策	福祉国家の困難／新保守主義・自由主義 福祉サービス供給主体の多元化 自己決定／自己選択への対処	伝統的家事・家政－家庭経営－生活の社会 化－生活経営－生活主体形成－生活福祉 経営
専門職としての資格	無	社会福祉士等々々有	家庭科教員・HEIB
メイン学会	社会政策学会	日本社会福祉学会	（社）日本家政学会生活経営学部会
メイン学会創立年（戦前）	1896 1897 1907－1919－1924	—	—
メイン学会創立年（戦後）	1950	1954	日本家政学会1955，部会1971
戦前からの継承	理論として有，組織として断絶・再出発	理論・実践として有，組織は新	女子教育の実績として有
現在（2004）会員数	1100	5000	日本家政学会3500，部会340
会員男女比	男性75%対女性25%	男性60%対女性40%	男性25%対女性75%
会員増減特徴	会員漸増（学問的関心・理論的魅力）	会員激増（さまざまな動機と現実の必要）	会員漸減・高齢化，部会は漸増
学会の開放度	積極的勧誘・越境／新気風の歓迎	結果的に大（危機感・警戒心有）	大（もともと学際的・他分野受容的）
入会者の資格	原則研究者・修士課程以上院生	実践者・現場を多く含む	学歴・職階・推薦者不問
日本学術会議登録分類	第3部（経済政策関連）	第1部（社会福祉・社会保障関連）	日本家政学会は第6部（家政学関連）
第19期日本学術会員の現有	無	有	日本家政学会は有
学術の動向への態度	メリットベースに悠長な装い	メリットベースへの強い自覚	学会は学会誌審査論文至上主義的
国際交流	当初欧／現在韓国社会政策学会	韓国社会福祉学会	IFHE, ARAHE 等交流盛ん
ジェンダー配慮度	1990年代から意識的	2004年女性福祉をジェンダーとする	部会はジェンダーセンシティブ
伝統的学部／学科設置	官学的	私学的	官学的なものとして私学的なもの（学閥的）
学会の気風	体制批判的・論争的	現実的・現場主義	現実的・実践的

表2 社会政策学・社会福祉学・及び生活科学の系譜・潮流の歴史的概観（仮作成）

	社会政策学	社会福祉学	家政学 = 生活科学 / 生活経営
1890年代 - 戦前	桑田熊蔵（国家と社会） 福田徳三（社会還元主義） 森戸辰男（理想主義的社会政策） 楠田民蔵（経済還元主義） 1919: 学会内対立（協調会 / 社会主義） 1924: 内部対立から推進力喪失	人類の歴史とともに始まる 慈善・救済事業から社会事業へ	江戸: 女訓書的家政書 明治: 翻訳的家政学, 良妻賢母 後関菊野（男女役割分業） 大正: 近藤耕蔵（生活の科学化） 昭和: 井上秀（家庭管理法） 日本女子大学（「生活費の標準」）
戦中: 1930 - 40年代	大河内一男（戦時社会政策論） 戦時体制下の国民生活論	1940年代以降に成熟・成立	常見育男（職業教育としての家政） 倉沢剛（皇国家政観）
戦後: 1950 - 60年代	社会政策本質論争（主体と範囲） マルクス経済学内部での論争 大河内一男（パラダイムの中心） 岸本栄太郎（大河内理論批判の代表者） 森耕二郎（分配政策） 隅谷三喜男（労働経済学） 氏原正二郎（労使関係）	研究の系譜 孝橋正一（社会福祉政策論） 竹内愛二（社会福祉技術論） 岡村重夫（社会福祉固有論） 一番ヶ瀬康子（運動論） 三浦文夫（社会福祉経営論） 嶋田啓一郎（総合化を志向）	伝統的家政学からの出発 松平友子・氏家寿子 社会政策学からの越境 中鉢正美・籠山京・大河内一男 労働生理学の導入 稲葉ナミ・桑田百代・大森和子 宮崎礼子（農業経営からの接近）
転換点: 1970 - 80年代 - 90年代	OECDの「総合社会政策」概念 英国を中心としたソーシャル・ポリシー論 福祉国家・福祉社会への対応 福祉国家の社会政策をめぐる中心に不在 生活問題は社会化と個別化の両面統合 転換期の社会政策学の再編は成らず ジェンダー視点による領域の拡大 広領域を対象に取り込む	福祉国家の行き詰まり 社会福祉基礎構造改革 措置から契約制度へ 自己決定・自己責任 小さな政府 在宅福祉 地方分権・地域福祉	家庭経営学部会の設立 戦後第2世代の成長 米独経営学・システム論の越境 80年代～国際交流の積極化 家庭科男女必修時代の到来 家庭経営学から生活経営学へ 生活福祉視点の広がり
21世紀の課題		福祉専門職の高度化 グローバルな視点での対象把握	生活経営～生活福祉経営へ コミュニティ・ワーカーの視点

視点は、メインストーリーミング化した。その牽引力は、学会の意思決定機関にあって理論的实力と政策関与能力とパワーをもつ女性会員の存在であったが、それを自然のこととして受容する深い見識をもつ男性役員と裾野の広い一般会員、そして学会の古い組織文化の変容・新しい組織文化の創造の進行であった。

2000年の第100回大会は、まさに改革の第一段階の終了、クライマックスだった。

組織変革の進行は、新しい未来の会員にまで影響する。学会の課題とされた、領域・範囲は、まさに現実が要求するものへと広がり、その現実在即して、出自の異なる老若男女の多くの越境会員を広く迎え入れ、混血し同化した。学会の高かった垣根はやがて無に等しくなった。学会での領域・範囲の論議と平行して、組織改革による効果が進行し、何らかの魅力を感じて越境してくる他分野からの会員に「社会政策の独自性は云々」などといわずに歓迎した。社会福祉学と異なって戦前男性のみの学問であった社会政策学の学会は、次第に女性会員を増やして会員数に比例する女性を結果的に選挙幹事として当選させ、学会誌編集委員会、学会賞選考委員会等ほとんどすべての意思決定機関に会員数比例以上の女性会員を有している。

4. 50周年通過点での日本社会福祉学会への問題提起

1998年、筆者は日本社会福祉学会研究大会と総会に出席した。はじめてみる日本社会福祉学会の総会から多くのことを筆者は学んだ。日本社会福祉学会会長は3年任期で2期まで務められるので、それ以降筆者がみたものは大橋謙策会長時代の日本社会福祉学会でしかなく、その終わりの50周年記念でシンポジウムのシンポジストになったので、まだ深い理解に到達しているとはとうてい言い難い。

その間社会政策学会は2年任期再選なしの3人の

代表幹事が交代した。

日本社会福祉学会は、会長の諮問機関として学会の改革構想委員会を設置して報告書を出し、社会福祉と倫理特別委員会から「日本社会福祉学会研究倫理指針」も出され、2004年10月10日から施行された。また日本学術会議を足場にした活動も活発である。倫理指針¹は、他の二つの学会がもっていない日本社会福祉学会の高いオリジナリティであり、ここから他の二つの学会も学ぶべき点が多い。

日本社会福祉学会の50周年記念大会は、大会企画シンポジウムとして、「社会福祉学研究50年の総括と展望」、「ソーシャルワーク、ケアワークの理論化・実践化にむけて」、「日韓交流企画シンポジウム」、「社会福祉実践の価値と倫理」、「社会福祉の研究教育とこれからの課題」を開催し、学会編の『社会福祉学研究の50年、日本社会福祉学会のあゆみ』（ミネルヴァ書房、2004）を刊行した。

このような日本社会福祉学会の50周年の通過点に、筆者は、社会政策学会の視点から、日本社会福祉学会に次の問題提起を行った。

第1は、今後ますます、社会的必要にせまられ、必ずしも学問的に純粋な動機ではない入会者が日本社会福祉学会の門をたたくことが予想される。そういった現象に対し、そのこと自体が、学会へのニーズであり、学会の存在意味以外の何者でもないと積極的にとらえることはできないであろうか。筆者のように近接領域にいるものからみても社会福祉学は、異質なものの学問的警戒心が強いように見受けられる。しかし、不純な異分子とも見受けられる参入者は、社会福祉学のレベルを下げるのではなく、新たな学問的パワーを注入する存在に転化する潜在力であるとは考えられないだろうか。社会政策学に責任をもつ立場にいて、社会政策学への異分野からの越境者を多く迎えて筆者は常にそう思ってきた。

第2に、大学院教育であるが、学術的訓練・後継者たる研究者養成は、どの領域においても容易では

1 指針内容は、A 引用、B 事例研究、C 調査、D 書評、E 査読、F 二重投稿・多重投稿、G 学会発表、H 研究費、I 差別的表現とされる用語や社会的に不適切とされる用語、J 共同研究、K アカデミック・ハラスメントにわかれて全38項目からなる。

ない。社会人院生と専門職大学院とが時代の風潮であるかのようにあるが、研究者養成のための大学院と、専門職大学院は異質である。また、実務経験豊かな社会人のもてる知識をまとめることが即研究として体をなさないこともある。あたかも福祉サービスのユーザーの個別性への対応と同じく、社会福祉学が多様な大学院ニーズに応え、研究者養成と実務家社会人への対応を、大学院として両立させることに学会は手をこまねているわけにはいくまい。これはいわば日本社会福祉学会のダイバーシティ・マネジメントともいうべきものであろう。社会政策学の現場からの大学院社会人入学者は、おもに労働組合運動・協同組合運動や女性運動の運動経験者ではあるが、むしろ理論志向であって学問の性格上実務的専門職大学院的志向ではない。

第3は、今後の新たな日本学術会議改組、日本学術会議法の一部改正によって、会員の選出にもメリットベースが重んじられながら、他方でそれとは異なる企業・実業界・現場主義が重視されようとしている。日本の文部科学行政は両刀を使って従来の学問領域にチャレンジしてきている感がある。このパラドックス現象をどう捌いてのりきっていくかは、社会政策学会ともども日本社会福祉学会にとっても今後の課題となるだろう。

第4に、ジェンダー視点についてである。社会福祉学のジェンダリングが、学会においてメインストリーミング化することと、福祉専門職がおかれている現場のジェンダーバイアス解消への取り組みは、とりわけ大きな問題に思われる。社会福祉学領域では、もとより1990年代半ばから、ジェンダー視点での優れた研究が行われている。² ジェンダー視点を社会福祉学会の組織や研究内容のメインストリーミングにすると同時に、現場のジェンダー課題に取り組むことは、深いところで関わりあっているのであり、このことは、社会福祉のユーザーにとっても優先度の高いニーズであると思われる。

第5に、社会福祉の背景にある福祉国家の問題、

日本型福祉社会における経済政策、社会政策と日本の社会保障の新自由主義・新保守主義的後退が、生活の現実のなかにどう現れるかを、社会福祉教育のなかに位置づける必要がある。社会福祉は人間の部分ではなく全体を、背景をみることを要求される。その背景を政治学的・経済学的に学ぶことは福祉専門職の質の向上と大きく関わるだろう。これは、政治還元主義でも、経済還元主義でも、従来の運動論でもない。背景にある現実を大きくとらえるスタンスのなかで、社会福祉専門職の価値や倫理にも方向性が与えられると思うからである。

第6に、家政学・生活科学・生活経営学の蓄積から摂取するものが多いということに思いをいたす必要があるだろう。この点は、次節と関わらせて述べる。

5. 生活経営学部会はどのようにして30年を通過したか

家政学・生活科学部から社会福祉関連学部衣替えた大学も少なくはない。本学においても、現、人間社会学部福祉環境学科は、もともとは短期大学部家政学科改め生活文化学科社会福祉コースと元家政学部改め生活科学部、生活美学科改め生活環境学科におかれた福祉環境学コースとの合体であった。この事実ははっきり記憶されなければならない。なぜなら、本学の福祉環境学科はこの歴史的事実の積み重ねの上で、これらを母体に、これらの資源を文化として成立しているからである。資源は有効に利用されなければならない、家政学・生活科学の総体が資源である。

生活科学は生活経営学に特化されるものではないが、生活科学のなかでの筆者の専門領域をなす生活経営学は、過去から社会福祉ととりわけ隣接し、今日も、将来も関係を深めていくであろうことが予測される。

冒頭にも触れたが、また表中にもみられるように、生活経営学は、2000年に、部会30周年を記念して『福祉環境と生活経営－福祉ミックス時代の自立と

² 杉本貴代栄氏の数々の著作がその代表である。最近のものとしては氏の編著『フェミニスト福祉政策原論－社会福祉の新しい研究視角を求めて』（ミネルヴァ書房、2004）がある。

共同一』(朝倉書店)を出版した。筆者は、生活経営学部会が家庭経営学部会と呼ばれていた時代の最後1993-95年と、生活経営学部会と名称を変えた最初1997-99年、この部会の部会長を務めた。筆者の任期が終わった後、部会は30周年を記念した。記念出版の内容は、①今、なぜ、生活者の自立と共同か、②家族・地域のなかでの自立と共同、③福祉における産業化と市民化、④企業社会の変容と生活保障、⑤時代を拓く自立と共同、という柱立てであった。

社会福祉学からみての不足点は、障害者福祉領域の欠如と、援助技術視点を含まないという点であろう。他の福祉領域は、相当程度カバーされている。この書を読まれた、看護技術専門の澤田信子、現 神奈川保健福祉大学教授は、「こういう視点こそが必要なのだ」と、2000年の日本家政学会主催のシンポジウムの席上シンポジストとして感想を述べられた。社会福祉士養成講座の『介護概論』のなかに生活経営的視点が要求されたり、介護福祉士の養成に、家政学の理論や実技が必要とされるのは、福祉のユーザーは、生活経営する人々であるということを物語っている。

このように、社会政策とは異なる角度から、家政学・生活科学・生活経営学は、社会福祉の密接な隣接領域である。生活経営は生活の社会化が進んだ今日では、生活福祉経営となり、部分的に社会福祉学の広がる範囲を引き受けて社会福祉と融合する。

家政学系大学に土台において社会福祉系学部・学科が発足した大学は、蓄積された資源を生かすことによって、現在社会福祉に要求される新しい独自の分野を創造することを可能にする。こうしたことが現在日本の多くの大学に起こっていることは、社会的要請からみて決して不純とはいえないことである。

このような時に、生活経営学部会は30周年の時点を通過したのである。

む す び

本稿の目的は、社会政策学と、社会福祉学と、家政学・生活科学・生活経営学という三つの隣接した学術領域の関連を扱って、それぞれの独自性と、研究の視覚の相互乗り入れによる研究の新たな展開の

可能性とを探ろうとするものであり、それぞれ、関連主要学会の100年、50年、30年の通過点を比較した。

会員数を急激に増加させて成長目覚ましい日本社会福祉学会は、国家資格の福祉専門職、援助技術領域、特定の現場、研究倫理指針をもつことによって、他の二つの領域と区別される社会福祉学に責任をもつ学術団体として際立っている。しかも、社会福祉学の対象は、生活する人々一般に普遍化してきている。このことは、生活に関わるすべての領域との社会福祉の連携を必要としているということでもあり、社会福祉学の強みである。

付 記

本稿は、筆者が、日本社会福祉学会創立50周年記念シンポジウム(2004年10月9日)のシンポジストに招待されて、社会政策学会の立場から発言した内容をもとにして、それに、家政学・生活科学・生活経営学領域を加筆したものである。

参 考 文 献

- 仏教大学総合研究所編(1999)『ジェンダーで社会政策をひらく』ミネルヴァ書房。
- 日本家政学会家庭経営学部会編(1981)『日本型福祉社会と家庭経営学』新評論。
- 日本家政学会生活経営学部会編(2000)『福祉環境と生活経営-福祉ミックス時代の自立と共同-』朝倉書店。
- 日本社会福祉学会編(2004)『社会福祉学研究の50年、日本社会福祉学会のあゆみ』ミネルヴァ書房。
- 杉本貴代栄編著(2004)『フェミニスト福祉政策原論-社会福祉の新しい研究視角を求めて』ミネルヴァ書房。
- 『社会政策叢書』編集委員会編(1998)『社会政策叢書第22集 社会政策学会100年』啓文社。

(いとう せつ 福祉環境学科)